

〈書 評〉

世界政治へのオルターナティブのパーспекティブを求めて：

マリー・カルドー著

『想像の戦争—東西対立の理解のために—』

澤田 眞治

名古屋大学

**Book Review ; Searching for Alternative
Perspective toward World Politics :**
**Mary Kaldor, *The Imaginary War : Understanding
the East-West Conflict***
(Basil Blackwell, 1990, viii + 290pp.)

Shinji SAWADA

Nagoya University

はじめに

1990年代も半ばを過ぎたにもかかわらず、われわれは未だ冷戦後の世界を規定する言葉を持たないでいる。国際関係における東西の対立軸の消失は同時に左右の対立軸をも曖昧なものにしてしまった。冷戦後の世界を語る場合に頻繁に取り上げられる諸地域の民族間の紛争の増大を強調するにせよ、その対極に置かれる地球民主主義の進展を強調するにせよ、冷戦の終焉に先立つ1980年代という時代が明確に規定されないかぎり、おそらくそれに続く今日の「冷戦後」の世界についても極めて表層的な解釈しかもたらされないであろう。

80年代は国際政治の実践と理論の双方について錯綜した特徴が現れた時代であった。ソ連のアフガニスタン侵略と西側のNATO二重決議を受けた中距離核配備に端を発する新冷戦と呼ばれた米ソ間での新たな緊張の高まりは70年代のデタントの終焉を意味した。だが同時に、米ソ間のみならず、西側同盟国内部の紛争も顕在化した時代でもあった。日米間の経済摩擦はもちろんのこと、対ソ経済制裁への同調を求める米国と「デタントの果実」に執着する西欧諸国の距離は明らかであった。米国が戦後一貫して占めてきた覇権的地位の動揺は大国中心の単極的な世界秩序を説明する覇権安定／循環理論に投影されたが、それは旧来の多極的な勢力均衡論やその修正版である抑止論に依拠した二極均衡といった見解に完全に替わるものではなかった。つまり、それぞれが部分的な妥当性を有してはいたものの、すべてを語り得なかったのであった。つまり、80年代は東西対立の構図の説得力が失われていった時代であった。

このように考えるなら、冷戦についての解釈も自ずと多様性に富んだものとなるだろう¹⁾。しかし、その解釈を行う場合の視点はあまりにも超大国中心であった。米ソのいずれか一方への肩入れを行わない場合であれ、両超大国に自制を促すといった現状維持的な見解が主流であった。本書『想像の戦争』は、まったく対照的に、現状の変革を目指す下からの市民の視点に大胆に依拠しているが、その理由は著者が長年にわたって平和運動に取り組んできたことから明らかであろう。以下に詳述するように、カルドーは東西ヨーロッパが戦後という時代を通じて凡そ平和な状態にあったのではなく、想像の戦争を常に経験してきた点を指摘する。冷戦はソ連

による東欧支配を正当化するとともに、西欧諸国が米国の下に結束せねばならない状態を創り出してきたのであった。その結果、東西対立は軍事のみならず、政治や経済はもちろんのこと、社会的、文化的領域にまでその影響を及ぼしたのであった。このようにカルドーは旧来からの冷戦研究の枠組みを超える大胆な枠組みを提示している。以下、本稿では本書の内容について断片的ではあるが、順次その概要を紹介した後に、若干の論評を加えることにしたい²⁾。

本書の内容について論じる前に、簡単ではあるが、本書の著者であるマリー・カルドーの略歴についてふれておきたい。カルドーは、ナチズムによって故国ハンガリーから亡命を余儀無くされたユダヤ系の著名な経済学者であるニコラス・カルドーを父に、1946年に英国に生まれた。米国マサチューセッツ工科大学を卒業後、67年から71年までスウェーデンのストックホルム国際平和研究所(SIPRI)において研究員を務めた。専攻は政治学であるが、軍事技術をはじめ、政軍関係や軍事経済に精通している。また、運動家としても英国の平和運動体CND(Campaign for Nuclear Disarmament)を経て、80年代初頭には西欧への中距離核兵器(INF)・巡航ミサイルの配備に反対して世界的に著名な社会史家であるE・P・トムソン等とともに全ヨーロッパ規模の運動組織であるEND(ヨーロッパ核廃絶運動: European Nuclear Disarmament)を創設した。ENDにおいては調整委員に就任し、東側の当時の民主化知識人・人権運動家との対話に従事し、下からの市民によるデタントの推進にあたった。また、機関誌*Journal of END*の編集長も務めた³⁾。英国サセックス大学科学政策研究所、また国際連合大学ヘルシンキ開発経済研究所において上級研究員を務める傍ら、冷戦後は市民レベルでヘルシンキ・プロセスを推進するために西欧の平和運動ENDとチェコの人権擁護運動であった憲章77が合流して結成されたヘルシンキ市民集会(HCA:Helsinki Citizens Assembly)の共同議長を務め、旧ユーゴ内戦などについて全ヨーロッパ規模の平和運動を今日も理論と実践の両面でリードしている⁴⁾。

本書の構成と内容

まず、最初に本書の構成を示しておきたい。本書は5部13章から成っており、そ

の章建ては以下のとおりである。

第1部 議論と方法

第1章 はじめに

第2章 国家とブロック

第2部 冷戦

第3章 冷戦の起源

第4章 スターリン主義と

東部中央ヨーロッパ

第5章 大西洋主義の形成

第6章 東西対立は存在したのか？

第3部 デタントと新冷戦

第7章 デタント概念の多様性

第8章 ポスト・スターリン主義社会における改革と「正常化」

第9章 大西洋主義の破綻

第10章 なぜデタントは崩壊したのか？

第4部 軍事的対立

第11章 想像の戦略

第12章 実際の資源

第5部 結論

第13章 デタントを越えて？

まず、第1章では本書における議論の目的が明らかにされる。その目的は、戦後の政治秩序についての旧来の解釈を支えてきた前提条件を再検討し、それに代わるオルターナティブの仮説に依拠したオルターナティブの解釈を提示することにある。したがって、本書の目的はその執筆時における政治変動の行方を予測することにあるのではない。むしろ冷戦という時代について旧来とは異なる理解に立つことで、いかなる未来を展望できるのか、という問題意識こそ本書の議論の中心であり、それは最終章で提示されている。

さて、カルドーは、国民国家の勃興がナショナリズム、つまり「想像の共同体（B・アンダーソン）」の勃興を伴っていたように、第二次世界大戦後の国家ブロックの形成とその強化は「想像の戦争」を伴うものであった点を指摘する。言い換えれば、ヨーロッパにおける東西対立の図式は、米ソ両国がそれぞれのブロックにおける自国の政治的・経済的な地位を維持するために、軍事計画担当者が策定したシナリオや軍事訓練、また政治家やメディアの好戦的なレトリックに見られるように想像の中で日々戦われてきたのであった。カルドーは、想像の戦争が現代社会の権力関係を表現し、それを正当化するディスコースであり、人々に対して戦争につい

ての恒常的な恐怖感を日常化させるとともに、あたかも第二次世界大戦が継続されているかのように感じさせる「規律・訓練の技術」として作用してきた点を主張する。

このように冷戦を米ソ両超大国の「共謀」として捉える考え方は、カルドー自身も認めるように、決して目新しいものではない。それは、E・P・トンプソンやG・コンラッド等に代表される西欧の反核・平和運動や緑の運動と東欧の人権運動や民主化運動のあいだでの80年代の対話のプロセスから形成されたものである。

そこでカルドーは、第2章において、上記の議論を体系化・精緻化するために、基本的な概念の定義を試みる。カルドーは、A・ギデンスに倣って、権力を「権威的資源（政治力）」と「配分的資源（経済力）」に区分しているが、この区分はマルクス主義に典型的な経済還元主義を排して、政治・経済の両面から二つのブロック内部の権力関係を把握するためのものである。さて、近代国家における政治と経済の区別はこれらの異なった資源の再生産に携わるようになった帰結であり、またそれらは異質であるにも関わらず相互に依存している。だが、権威的資源の変化（＝政治変動）と配分的資源の変化（＝経済変動）のそれぞれの速度はまったく異なっている。概ね国家の対応は緩慢であるとともに、穏健な場合には選挙、激烈な場合には戦争や革命にみられるように不連続であるが、他方、配分的資源の変化は市場を通じてこれらの変化には敏速かつ連続的な対応がみられる。

政治・経済の分離に加えて、カルドーが近代国家の特徴として重視するのは軍部と市民の分離である。軍部に改革をもたらす最大の要因は直前に戦われた戦争であり、戦争こそがその後の軍部の組織を規定するうえで多大な影響を及ぼす。つまり、冷戦は第二次世界大戦の想像上の延長としてみなされており、実戦を伴っていなかった点で軍事組織の硬直化をもたらしたとされる。

このような国家観に依拠して、カルドーは独自の国際関係への視座を提起する。つまり、現実主義は国家を主要な分析対象としており、もっぱら軍事力に注目するものの、経済発展は政治権力の一部でしか捉えられていない（政治的アプローチ）。対照的に、マルクス主義は生産様式に着目するが、元来国家論が希薄であるため、国際関係の説明には不適當である。そこでは国家は権威的資源の再生産ではなく、むしろ配分的資源の再生産の場として見做され、国家は従属変数として扱われている（経済的アプローチ）。だが、両者とも権力を変化の主要因として考えている点

で共通性が見出される。また、理想主義と現実主義についても、前者が世界的な市民社会の可能性を考える（市民的アプローチ）に対して、後者は軍事に力点を置いたものである（軍事的アプローチ）。カルドーは国家の物象化を避けるために、マルクス主義の方法を採用するとともに、非暴力的な変化を仮定する理想主義の方法も採っている。

さて、戦後はグローバル・システムとして二極システムが成立したが、それは19世紀的なそれとは大きく異なったものであった。国家の肥大化に伴って、政治と経済の境界は不明確なものとなり、経済の停滞を招いた。この点は社会主義国において明確だが、西側の福祉国家にも概ね該当している。また、ブロックにおいて東側では一種の宗主国システムが形成される一方、先進資本主義諸国は政治的・軍事的な協調体制を確立したが、経済的問題が権力関係の問題となり、現実の暴力や貧困といったあらゆる矛盾は第三世界へと向けられたのであった。カルドーは東西関係よりもむしろブロック内部の関係が重要とされてきた点を重視し、ブロック内部の紛争を抑制するために外敵、つまり他方のブロックの脅威が利用されてきた点を強調する。

この点は第3章において論じられる冷戦の起源をめぐる論争に一石を投じるものである。冷戦の起源について、カルドーは従来の見解を以下の三つに整理している。それらは、①正統主義、②修正主義、③ポスト修正主義（新正統主義）である。正統主義は、スターリン体制の不安定性が東欧などの周辺部の防衛への関心の高まりをもたらした点を強調し、またこの体制をヒトラーと同様の侵略計画をもつ全体主義システムとして捉えがちである。これに対して、修正主義は、ヨーロッパの分断を回避することが可能であったにも関わらず、米国によるマーシャル・プランやトルーマン・ドクトリンといった一連の行動がこの可能性を妨害した点を強調する。第三のポスト修正主義（新正統主義）は、米ソ両超大国のどちらか一方に責任を押しつけるこれらの見解とはまったく異なるものである。この見解では、責任は双方にあり、過度の軍事化については批判的であるものの、旧来からの勢力均衡や勢力圏の共存といった見方に代わるオルターナティブ・モデルを提示することができない。

言い換えれば、東西対立について、①正統主義者は米国の対外行動を、ソ連内部の力学を外側へと置き換えたソ連の行動に対する合理的な対応として捉え〔I〕、こ

		ソ連の対応 (Soviet Union reacting to:)	
		外部紛争 (External Conflict)	内部紛争 (Internal Conflict)
米国の対応 (U.S. reacting to:)	外部紛争 (External Conflict)	III ポスト修正主義 (Post-Revisionism)	I 正統主義 (Orthodox)
	内部紛争 (Internal Conflict)	II 修正主義 (Revisionism)	IV 「想像の戦争」 (Imaginary War)

資料：Mary Kaldor, *Imaginary War* (Basil Blackwell, 1990) p.41. を元に作成。

れとは全く対照的に②修正主義者はソ連の対外行動を、米国内部の力学を外部へと置き換えた米国の行動に対する合理的な行動として捉えるのである〔II〕。そして、③ポスト修正主義者（新正統主義者）は東西対立を伝統的な大国の利害対立として捉え、双方に冷戦の責任を課すのである〔III〕。カルドーはこれらの見解に代えて「想像の戦争」モデルを提示する。それは米ソ両超大国の「共謀」ではないものの、「偶発的な補完性」によるある種の「共同事業」として冷戦を捉える見解であり、東西の二つのブロックが相互に脅威になるどころか、相手の存在を脅威として訴えることでブロック内部の実際の紛争を隠蔽してきた点を指摘するものである〔IV〕。したがって、逆説的ではあるが、「想像の戦争」は①と②の見解に近いものである点をカルドーは指摘している。

さて、これら二つのブロックを特徴付けていたのは大西洋主義とスターリン（の死後はポスト・スターリン）主義であった。第4・5章においてはその形成のプロセスが示されている。大西洋主義とは単に地理的な意味に限定されるものではない。それは第二次世界大戦中に米国において展開された大量生産・大量消費によって特

徴付けられるフォーディズムに依拠した発展モデルの採用、また米国と西欧諸国のあいだで以下の四つの政治的・経済的価値観の共有を意味するものであった。それらは、(1)新しい大西洋エリートや大西洋アイデンティティ、また共通の政治観の形成、(2)GATT や IMF に代表される戦後国際経済システムの維持、(3)フォーディズムの推進に必要な社会政策の採用、また米国と西欧のあいだでの政策調整の優先性、(4)勢力圏政策の承認の四つであり、それは同時に社会主義国を排除したままで米国が支配的な地位を独占した世界システムである。

他方、東西の緊張の高まりによって東のシステムについても大西洋主義に類似した特徴が見出される結果となった。元来、安全保障に不安感が根強く、また国内政治秩序の維持を望むソヴィエト体制について、カルドーはそれを西側との不断の競争にさらされた戦時体制としてとらえる。第二次世界大戦はスターリン主義を強化したが、冷戦はその再生産を促進すると同時に、それをワルシャワ条約機構やコメコン、またコミンフォルムといったソ連が優越的な国家間、共産党間の関係を通じて東部中央ヨーロッパに輸出したのであった。これら双方のシステムは、後述するように、第二次世界大戦の勝利の記憶とフォーディズムに依拠した「軍事-技術スタイル」に固執することになるが、冷戦こそがこのような硬直的な姿勢を維持させてきたのであった。

第6章において東西対立をめぐる旧来からの解釈に対してカルドーは厳しい批判を加えている。つまり、②修正主義は資本主義と社会主義の対立としてとらえるが、スターリン主義が社会主義を、また大西洋主義が資本主義をそれぞれ代表すると考えるのは誤りである。また、①正統主義のように自由と全体主義の対立としてとらえる見方は南ヨーロッパ諸国（や第三世界諸国）に見られる民主主義と人権の侵害を無視するものである。また、③大国の抗争という視点は二つのシステムの存在を見落としている。カルドーは東西対立が両システムに内在化された矛盾をそれぞれ対外的に表明したものにすぎない点を指摘するのである。

このように冷戦をめぐる多様な解釈は必然的にデタントについてもさまざまな解釈をもたらすことになる。第7章においてはデタントと新冷戦に関する解釈について議論されている。まず、①正統主義者はデタントを米国の弱さと問題解決能力の欠如を表現したものとしてとらえる。そして新冷戦をもたらしたデタントの崩壊の

責任を専らソ連に求める。他方、②修正主義の立場からは「平和的共存」は可能と見なされ、デタントの失敗は政治的デタントが軍事的デタントに結びつかなかった点が指摘される。そして、その原因は対ソ優位を求める米国の軍備管理交渉への態度に求める。さらに、③大国中心的な見解においては、両超大国間での外交の役割が重視される。そしてデタント崩壊の原因は両超大国間のミス・パーセプションに求められる。カルドーはこのような大国中心的な解釈に対して、デタントをもたらした崩壊させた二つのシステムの内部条件に着目する必要性を説いている。

まず、第8章では、ポスト・スターリン主義下の東欧社会の変容が議論される。スターリンの死後、東側では経済的な停滞が顕著となり、改革と「正常化」が繰り返された。それはスターリン時代の硬直的な官僚制を温存し、また経済制度を維持したまま、デタントがもたらす経済的な恩恵を享受しようとするものであった。だが、改革の進展が政権の動揺をもたらす可能性に危機感を抱いたソ連指導部は正常化の名の下にブロック内部の統制を強化したのであった。しかしながら、カルドーはポスト・スターリン主義時代のこれらの反復は社会主義諸国に対して、国際的には社会主義の多様性を、また国内的には社会に一定の多元性を、それぞれもたらした点を指摘する。つまり、改革と正常化の循環は単なる繰り返しではなく、このように東西間のデタントと冷戦の循環に呼応しており、また社会主義諸国に社会変容をもたらしたのであった。

他方、大西洋主義も変質を余儀無くされた、とカルドーは第9章において主張する。つまり、石油エネルギーとエンジン技術に依存したフォーディズムはオイル・ショック頃から衰退し、日本や西欧諸国に見られる電子技術中心のポスト・フォーディズムが隆盛したのであった。しかし、米国におけるフォーディズムの衰退は大西洋主義の破綻に繋がるものである。大西洋主義には四つの側面があるが、これら全ての面に緊張が生じたという事実は米国におけるフォーディズムの衰退との関係で捉えられる必要がある。まず第一に、米国と西欧の大西洋主義者のあいだに存在していた政治的妥協が崩壊した点である。西欧では福祉国家観は68年革命を契機に出現した新しい社会運動、また80年代から興隆した新保守主義の左右双方から挾撃された。第二に、大西洋主義の国際経済システムであったブレトン・ウッズ体制が崩壊するとともに、米国の競争力が低下し、成長の中心が米国から西欧や日本へと

移動したことである。第三に、政策の優先順位や社会資本の整備といった国内の諸制度に変化が見られた点である。西欧諸国では70年代のデタントの時代に軍事から福祉へと政策の優先順位に変更が見られたのであった。第四に、ヴェトナム反戦運動を契機として、米国と西欧のあいだで勢力圏についての合意に動揺が見られたのであった。米国が軍事行動の能力と意思を誇示するために行われた第三世界への介入政策について、英仏以外の西欧諸国は米国との距離を置いたのであった。

一般にデタントは米国と西欧のあいだの対等な関係を、また新冷戦は米国優位の関係をもたらしたのであった。70年代のデタントのイニシアチヴを取ったのは西欧諸国であり、また80年代の新冷戦についても英国を除いては総じて西欧の対応は消極的であった。これらの点から、第10章においてカルドーは米ソ間のデタントは東西ヨーロッパ間のそれに比べて極めて限定的なものであった点を指摘する。70年代のデタントの崩壊の原因は、軍拡競争に抜本的な対策が何も講じられず、また東西の両ブロック内部においてシステムが改革されなかった点に求めることができる。だが、このデタント期における変化が後の89年の大変動をもたらす下からの圧力を蓄えることになった点にカルドーは着目している。

さて、第三部では想像の戦争の継続を可能にしてきた戦略とそのために用いられてきた資源について議論されている。第11章では、米ソ双方の核戦略の変遷が取り上げられる。カルドーは想像の対立において軍事力が政治目標のために用いられる方法として戦略を定義し、想像の戦争の戦略のなかに第二次世界大戦の記憶が維持されている点が指摘される。これら想像の戦略は相互補完的な関係にあった。だが、ソ連は東欧での戦争（介入）の経験があるだけに、その戦略は想像のみならず、現実的な側面も有していた。他方、米国と西欧のあいだでは80年代初頭には巡航ミサイル・中距離核兵器の配備をめぐる問題から双方の解釈の相違が明らかになったのであった。カルドーはこれらの想像の戦略が実際の資源の割り当てに影響を及ぼした点を第12章で論じている。ここでの議論は兵器の生産に用いられる軍事技術と民生技術との関連が中心を占める。第二次世界大戦を契機に開発された軍事技術は数々のスピンのオフをもたらした。だが、米ソ両国においてはこの大戦とフォーディズムの影響を受けた「軍事—技術スタイル」への固執によって、その民生利用が阻まれてきたのであった。この点はソ連において特に顕著であるが、米国においてもポ

スト・フォーディズムへの移行を日本や西欧に比べて大幅に遅らせることになったとされる。つまり、新技術の隆盛にもかかわらず、想像の戦争によって米ソは硬直的な工業発展パターンのなかでバロック的な兵器生産への資源の投入を継続したのであった。

結論部の第13章においては、ポスト冷戦期の国際政治の展開について想像可能な四つのシナリオが提示される。それらは前述の四つの冷戦解釈の延長上に導き出されたものである。まず第一に、正統主義の立場からは、冷戦の終焉は政治・経済の領域における自由主義の勝利に他ならない。フランシス・フクヤマは「歴史の終焉」において「普遍的に同質的な状態」の出現を論じてはいるが、多様性の無い状態を自由と呼ぶことは誤りとされる。また、このようなシナリオからは第三世界における紛争がまったく見落とされている。第二に、ポスト修正主義の立場からは、(西)ヨーロッパ勢力圏のシナリオが導き出される。だが、これは多様な(西)ヨーロッパ諸国の統合を保つために、新たな敵対勢力を求める結果になりかねない。その場合、第三世界の狂信的グループや原理主義者が標的とされ、結果的に、南の原理主義に対する北の近代主義といった新たな対立の図式が持ち込まれることになる。第三に、カルドーは修正主義の延長上に、ゴルバチョフが提唱した「ヨーロッパ共同の家」やドイツ社会民主党の「ヨーロッパ平和秩序」構想を位置づける。それは異質の社会システムが相互に脅威を及ぼすこと無しに、共存することができるというシナリオであり、そこではヨーロッパ安全保障協力会議(CSCE)の役割が重視される。だが、このシナリオでは紛争の根本原因についての分析が欠落している点が弱点とされる。最後に、カルドーは国境横断的・ブロック横断的な全ヨーロッパ市民社会のシナリオを提示する。それは東西のヨーロッパ市民のイニシアチヴによって合意形成の極大化と強制的極小化を目指すものであり、80年代に多様な新しい社会運動(平和、環境、人権などの問題に関する運動)によって担われてきた市民レベルの下からのデタント概念を展開したものである。そこでは、これらの運動は想像の戦争の継続を可能にしてきた東西の両システム内部の権力関係の民主化を担う主体として考えられており、また具体的には地域機構に多くの権限を委譲し、既存の機構などの民主化の推進などが構想されている。

若干の論評

カルドーの描く冷戦の世界は実は既にG・オーウェルによって予測されていたものである。オーウェルは「我々の時代にあつては（支配者グループは）実際にはわざわざにも戦いを交えていないのだ。戦争は各支配グループが自国内の民衆に対して行っているのである。さらにその戦争目的は……ただ社会構造を温存するためだけのものである。……おそらく戦争は継続化することによって存在しえなくなった」と述べたが、カルドーはオーウェル自身が1948年の段階で核抑止の政治的な機能について熟知していた点を高く評価している。一般に管理社会論のテキストとして採り上げられることが多い『1984年』の図式を文字通り80年代のヨーロッパに適用して、国際社会の変容と各国の社会変容の関連性を読み解くカルドーの視点はこれまでの国際関係論の（特に米国中心的な、あるいは親ソ的な叙述が多い）文献に欠けていたものである。社会運動・国内構造・国際秩序という枠組みを一本化しようとする試みは、国際関係論と政治学といった境界線を超える視点をも含むものである⁵⁾。というのも、旧来からの伝統的な国際関係への視点は権力政治（パワー・ポリティクス）、言い換えれば、軍隊と核兵器を掌握した国家の対外行動のみに焦点を合わせたものであった。そこでは、国内の政治過程をはじめ社会運動や経済発展への視点が欠落している。カルドーはこれまで排除されてきたこれらの要因を視野に入れることで世界政治の動態と今後のトレンドを明らかにしようと努めているのである。

68年革命を経験した世代であるカルドーは、世代ごとに多様な歴史観が存在すべき点を主張する。それは単に時間的なものに限られないであろう。想像の戦争という解釈はヨーロッパ中心的なものである。もちろん、実際に熱戦が戦われたアジアにおいては受入れ難いものであるかもしれない。それでは、米ソの一方、あるいは双方を中心に描かれた歴史解釈を、何ら批判を加えることもなく、受け入れるべきなのだろうか。カルドーの議論は東西対立について米ソ中心的な三つの支配的な解釈に対するヨーロッパ市民の立場からの異議申し立てである。おそらく、第四の解釈は地域ごとに多様なものになるであろうし、そのような解釈が現れてはじめて地域に根ざした世界政治への視点が確立されるであろう⁶⁾。歴史観は空間的にも多様

なものとなろう。このような意味で本書は冷戦について世界の各地で再検討するよう促しているようである¹⁾。

評者にとって、カルドーの議論は70年代デタントと80年代の新冷戦を説明するうえで極めて有効であるように思われる。だが、いわゆる「雪溶け」に至るまでの冷戦が激化した時代を説明するうえで、どれだけ説得力に富むものであるのか確信をもって断ずることはできない。また、カルドーの新しい社会運動をめぐる一連の議論に少々の不満が残る。たとえば、新しい社会運動が出現した理由がアイデンティティに依拠したものであるのか、あるいはポスト・フォーディズムに起因するものであるのか、いくぶん不明瞭である。また、「市民社会」(の定義は論者によって異なるが、ここではポスト・ブルジョア市民社会)とはこのような新しい社会運動が活動する空間のみを指すのであろうか。さらに別の点でも困難な問題がある。おそらくカルドーが議論を進めるうえで依拠した国家論によるものであろうが、それは冷戦後の世界を特徴付けるうえで頻繁に取り上げられる民族紛争や排外主義などの問題の説明が困難な点である。あまりにも体系的・全体論的な議論を進めたために、そこに自己完結的な側面すら感じる向きもあろう。

しかしながら、これらは瑣末な問題であるかもしれない。80年代の日本においては、覇権をめぐる次の戦争が大量の死を伴う核戦争になる可能性があったにもかかわらず、覇権理論を無批判に紹介し、それを受け入れる傾向があったことは否めない。冷戦後の現代において、世界の各地域の動向を考えるうえで米国中心の世界観ではなく、その地域の現実に根ざした世界観の構築が求められていることは言うまでもないだろう。現実も歴史観も決して単一的なものではありえない。本書は現実の平和について考える作業の第一歩として、歴史を改めて自らの手で解釈し直し、自己の思考に深く根ざした概念のいくつかを勇気をもって放棄する必要性を訴えているのである。

註

1) この点について、鴨武彦『世界政治をどう見るか』岩波新書、1993年、2-9頁、がカルドーの冷戦解釈を中心に提起して議論を展開している。

- 2) 本書におけるカルドーの分析枠組みについては、橋口豊「マリー・カルドー著『想像上の戦争—東西対立とは何であったのか』(書評)」『法政論集』, 第 158号 (1994年10月), 515-21頁, において詳細に論じられている。
- 3) カルドーの著作は軍事技術, 軍事経済, 平和運動など多岐に渡るが, そのいくつかは既に邦訳されている。邦訳書としては、芝生瑞和・柴田郁子共訳『兵器と文明—そのバロック的現在の頽廃—』技術と人間, 1986年; 陸井三郎訳『戦争論と現代—核爆弾の政治経済学—』社会思想社, 1986年, がある。また, 翻訳された論文としては、斎田一路訳「パーシングIIと巡航ミサイル配備後のヨーロッパ」岩波書店編集部編『現代世界の危機と未来への展望』, 1984年, 19-42頁; 藤田博司訳「ヨーロッパの選択—脱同盟化—」『世界』, 1985年10月号, 61-7頁; 信夫隆司訳「国家の変容—ヨーロッパにとってのオルターナティブな安全保障概念—」『政経研究』, 1989年, 193-223頁; 阿部菜穂子訳「冷戦を終わらせたのは誰か」『世界』, 1990年10月号, 59-72頁; 柴山健太郎訳「近代性と非近代性の空想的戦争」『経済評論』, 日本評論社, 第40巻6号 (1991年6月), 14-23頁, などがある。インタビューとしては、「ヨーロッパは『新たな歴史』へ旅立った」(聞き手: 岩垂弘)『朝日ジャーナル』, 1982年4月16日号, 92-7頁; 「草の根とグローバリズム—ヨーロッパの情勢」(聞き手: 鈴木佑司)『世界』, 1982年6月号, 122-6頁, がある。
- 4) 冷戦後のカルドーやヘルシンキ市民集会については、藤原修「冷戦後のヨーロッパ平和運動—ヘルシンキ市民集会 (HCA) を中心に—」『東京経大会誌』, 第181号 (1993年3月), 37-68頁, において詳細に議論されている。また, 冷戦後のヨーロッパの状況に関する議論については、Mary Kaldor, “Avoiding a New Division of Europe”, *World Policy Journal*, Vol.8, No.1(Winter, 1990-91) を参照されたい。
- 5) 評者はこの点について既に論じたことがある。拙稿「反核理論から国際社会の構造変容理論へ—M・カルドーの問題提起に寄せて」『法学政治学論究』, 第13号 (1992年6月), 61-98頁, を参照して戴ければ幸いである。
- 6) この点で、日本において独創的な解釈を提示した著作として、高柳先男「現代ヨーロッパ国際政治—視座」, 並びに「新冷戦状況の本質—戦後国際政治の構造とその変容—」『ヨーロッパの精神と現実』勤草書房, 1987年, それぞれ1-14頁, 並びに 16-32頁, を挙げるができる。特に後者の論考の初出が1980年 (原題「国際政治構造の変容と動因」『世界』12月号) であったことを考えるなら, その独創性は高く評価されねばならない。
- 7) このような視点を考えるうえで、藤原帰一「田舎の冷戦・都会の冷戦」『総合的地域研究』, 第5号 (1994年6月), 12-4頁, が多くの点で示唆に富む。
- [付記] 冷戦後のカルドーの議論とヘルシンキ市民集会については、日本から実際に集会に参加された藤原修氏 (東京経済大学) より詳細な説明を伺う機会に恵まれた。この場をお借りして御礼申し上げます。なお、ヘルシンキ市民集会の国際事務局の新しい連絡先 (1994年7月〜) は以下のとおりである。

International Secretariat, Helsinki Citizens' Assembly,
 Milady Horákové 103, CZ-160 00, Praha 6, Czech Republic.
 tel. : 42-2-32.32.59 e-mail : hca @ ecn.gn.apc.org
 fax : 42-2-32.35.38 internet : hca @ hca.cz